

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	8,439,602	9,393,753	実質収支比率	6.5	5.6																																							
市町村名	国富町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,077,370	9,073,404	經常収支比率	91.9	85.0																																							
					首都	×	歳入歳出差引	362,232	320,349	(※1)	(100.0)	(94.1)																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,859	27,322	標準財政規模	5,135,436	5,273,568																																							
					中部	×	実質収支	333,373	293,027	財政力指数	0.41	0.47																																							
人口	22年国調(人)	20,909	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	40,346	-38,713	公債費負担比率	18.3	17.4																																							
	17年国調(人)	21,692			山振	×	積立金	120,000	300,000	健全化判断比率																																									
	増減率(%)	-3.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	20,963	第1次	2.219	2,549	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	124,644	連結実質赤字比率	-	-																																						
	23.03.31(人)	21,308		21.7	22.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-139,654	136,643	実質公債費比率	10.9	11.1																																						
	増減率(%)	-1.6		2.336	2,776			基準財政収入額	1,560,052	1,589,314	将来負担比率	96.2	98.5																																						
面積(km ²)	130.71		第2次	22.8	24.5			基準財政需要額	4,298,585	4,330,695	資金不足比率(※4)																																								
人口密度(人/km ²)	160			5.677	5,987			標準税収入額等	1,981,695	2,015,294																																									
世帯数(世帯)	7,746		第3次	55.5	52.9			經常経費充当一般財源等	4,682,686	4,557,834																																									
職員の状況								歳入一般財源等	5,869,725	6,101,429																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,490,809	9,743,029																																									
	市区町村長	1	7,220	一般職員	121	391,798	3,238	うち公的資金	8,974,392	9,121,862																																									
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	122,173	133,150																																									
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																									
	議会議長	1	3,210	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	225,760	225,760																																									
	議会副議長	1	2,570	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	952,966	985,966																																									
	議会議員	11	2,320	合計	121	391,798	3,238	減債基金	155,978	136,982																																									
				ラスパイレズ指数(※6)		103.8	(95.9)	其他特定目的基金	569,502	717,953																																									
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(8) 宮崎県市町村総合事務組合</td> <td>(12) 国富町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 宮崎県中部地区衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 宮崎県市町村総合事務組合	(12) 国富町土地開発公社		(3) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 宮崎県中部地区衛生組合			(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																													
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 宮崎県市町村総合事務組合	(12) 国富町土地開発公社																																														
	(3) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 宮崎県中部地区衛生組合																																															
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																															
				(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,565,175	18.5	1,565,175	33.4	普通税	1,565,175	100.0	-
地方譲与税	128,509	1.5	128,509	2.7	法定普通税	1,565,175	100.0	-
利子割交付金	3,577	0.0	3,577	0.1	市町村民税	647,703	41.4	-
配当割交付金	2,686	0.0	2,686	0.1	個人均等割	26,124	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	448	0.0	448	0.0	所得割	515,167	32.9	-
地方消費税交付金	182,182	2.2	182,182	3.9	法人均等割	44,359	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	10,494	0.1	10,494	0.2	法人税割	62,053	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	749,069	47.9	-
自動車取得税交付金	17,257	0.2	17,257	0.4	うち純固定資産税	740,689	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,074	3.8	-
地方特例交付金	22,680	0.3	22,680	0.5	市町村たばこ税	108,329	6.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,232	0.1	9,232	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	13,448	0.2	13,448	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,973,782	35.2	2,741,861	58.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,741,861	32.5	2,741,861	58.5	目的税	-	-	-
特別交付税	231,920	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4,906,790	58.1	4,674,869	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,451	0.1	4,451	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	162,521	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	88,772	1.1	4,009	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	18,698	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	928,361	11.0	-	-	合計	1,565,175	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	710,157	8.4	-	-				
財産収入	20,392	0.2	-	-				
寄附金	2,455	0.0	-	-				
繰入金	476,018	5.6	-	-				
繰越金	173,349	2.1	-	-				
諸収入	248,058	2.9	256	0.0				
地方債	699,580	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	411,880	4.9	-	-				
歳入合計	8,439,602	100.0	4,683,585	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.2	87.1
(%)	年・計	97.2	86.8
		97.0	85.7
		97.0	88.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	954,216	実質収支	163,263
下水道	149,898	再差引収支	123,444
簡易水道	6,905	加入世帯数(世帯)	4,064
上水道	-	被保険者数(人)	7,679
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	203,076	1人当り	111
その他	594,337	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	111
		保険給付費	249

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	111,520	1.4	-	111,520
総務費	905,859	11.2	11,351	815,535
民生費	2,654,331	32.9	4,921	1,309,683
衛生費	587,708	7.3	33,102	475,263
労働費	75,866	0.9	-	13,443
農林水産業費	539,317	6.7	76,645	333,226
商工費	177,488	2.2	-	103,488
土木費	1,012,412	12.5	672,688	461,091
消防費	269,363	3.3	4,924	266,723
教育費	594,940	7.4	124,876	531,611
災害復旧費	53,135	0.7	-	11,345
公債費	1,095,431	13.6	-	1,074,565
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,077,370	100.0	928,507	5,507,493

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,839,236	47.5	2,632,205	2,631,126	51.6	
人件費	1,156,081	14.3	1,092,742	1,091,880	21.4	
うち職員給	662,944	8.2	623,289	-	-	
扶助費	1,587,724	19.7	464,898	464,681	9.1	
公債費	1,095,431	13.6	1,074,565	1,074,565	21.1	
元利償還金	1,095,377	13.6	1,074,511	1,074,511	21.1	
内訳	うち元金	951,800	11.8	933,276	933,276	18.3
	うち利子	143,577	1.8	141,235	141,235	2.8
	一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
その他の経費	3,256,492	40.3	2,559,613	2,051,560	40.3	
物件費	1,116,465	13.8	868,933	780,799	15.3	
維持補修費	71,469	0.9	55,357	24,399	0.5	
補助費等	787,362	9.7	708,250	518,725	10.2	
うち一部事務組合負担金	102,877	1.3	102,877	101,463	2.0	
繰出金	954,216	11.8	807,073	727,637	14.3	
積立金	156,019	1.9	120,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	170,961	2.1	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	981,642	12.2	315,675	-	-	
うち人件費	28,166	0.3	28,166	-	-	
内訳	普通建設事業費	928,507	11.5	304,330	-	
	うち補助	612,411	7.6	91,810	-	
	うち単独	305,126	3.8	209,991	-	
	災害復旧事業費	53,135	0.7	11,345	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	8,077,370	100.0	5,507,493	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮崎県宮崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計 and 計 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業特別会計 through 計 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 宮崎県市町村総合事務組合 through 計 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 国富町土地開発公社 and 計 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

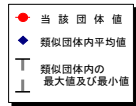
公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt fee burden and future liability status. Includes sub-tables for '実質公債費比率 (千円・%)' and '将来負担比率 (千円・%)' with detailed breakdowns of interest, principal, and future liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,963人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	130.71	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	8,439,602	千円	実質公債費比率	10.9%
歳出総額	8,077,370	千円	将来負担比率	96.2%
実質収支	333,373	千円	市町村類型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O
標準財政規模	5,135,436	千円	(年度毎)	H22 V-O H23 V-O
地方債現在高	9,490,809	千円		

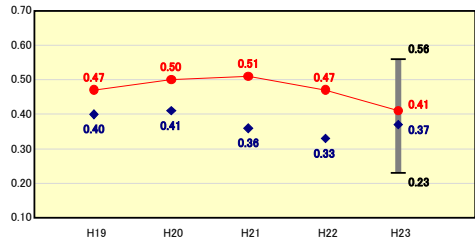


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 3/9 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.34

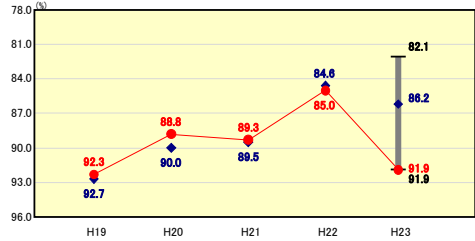


財政力指数の分析欄
 類似団体・県平均は上回っているが、22年度に大手誘致企業が撤退した後は町税が大きく減収になり、減少傾向にある。しかし、撤退後の工場を新規の誘致企業が引き継いだため、操業開始後はある程度の財政力は回復すると見込んでいる。今後は、税の徴収対策に積極的に取り組み、自主財源の確保に努めるとともに、安定的な税収の確保のためにも企業誘致に力を入れていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

類似団体内順位 9/9 全国平均 90.3 宮崎県平均 88.0

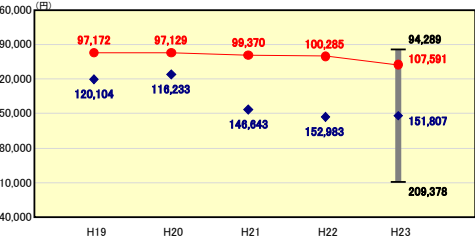


経常収支比率の分析欄
 前年度対比で6.9ポイント上昇し、類似団体中も一番下位に位置している。母の町税が誘致企業の課税免除等の影響で減となったことや、景気低迷の影響を受けて地方消費税交付金ははじめとする、各種交付金が軒並み減額になったこと、普通交付税も課税免除による減収補てんを含めてようやく前年度並みであり、臨時財政対策債償還額の減額を含めると実質マイナスとなっていることなどが要因となっている。分子では、繰入金以外のすべての経費が増加しており、特に人件費と物件費の伸びが大きく、比率を押し上げる要因となっている。公債費もH19債(まちづくり交付金事業)の元金償還開始等により増えている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,591円]

類似団体内順位 2/9 全国平均 119,477 宮崎県平均 119,845

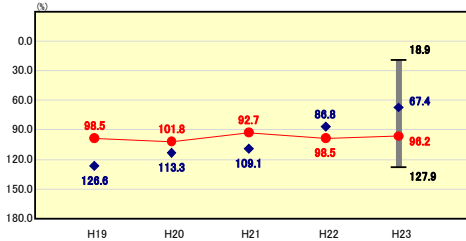


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体中2番目に低く、全国平均や県平均をかなり下回っている。特に人件費の割合が低く、人口1人あたりの職員数が少ないことが要因と思われる。一方、物件費は、畜養収集運搬委託費など特殊な業務委託もあり、予防接種委託費なども増加傾向にある。今後は、事業見直しや経費節減に努める必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [96.2%]

類似団体内順位 7/9 全国平均 69.2 宮崎県平均 65.9

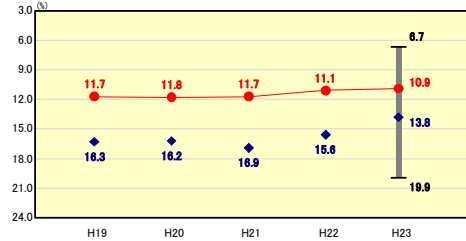


将来負担比率の分析欄
 前年度を2.3ポイント下回っているが、全国平均、県平均をかなり上回っている。大きな要因としては、地方債残高と公営企業債等繰入見込額が高いこと、充当できる基金が少ないことなどがあげられる。財政長期計画に基づいた起債抑制策により地方債残高の抑制に努め、可能な限り基金の積み増しを図るなど将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 3/9 全国平均 8.9 宮崎県平均 11.5

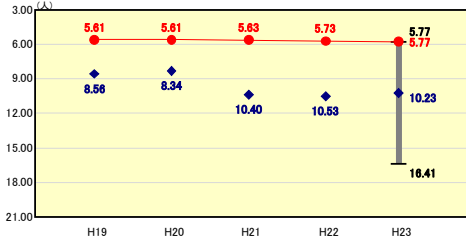


実質公債費比率の分析欄
 前年度を0.2ポイント下回り、比較的良好的な数値を維持している。財政長期計画に基づく起債抑制策により、公債費は平成20年度をピークに徐々に減少してきた。今後についても、多少の変動はみられるがおおよそ10%台で推移するものと思われる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.77人]

類似団体内順位 1/9 全国平均 7.17 宮崎県平均 7.88

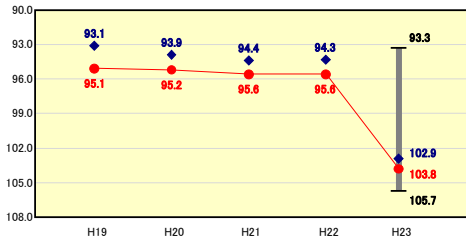


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年に引き続き類似団体中一番少ない状態を維持している。集中改革プランに基づく退職者不補充や組織・機構改革による適正な職員配置に努めた結果ではあるが、職員数の減少によって行政サービスの低下を招くことのないよう職員の意識改革に努めながら、今後も計画的かつ適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.8]

類似団体内順位 5/9 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与改定特例法の影響により、指数100を超えてはいるが、類似団体、全国平均からしても適正な範囲に位置していると思われる。今後も地域における給与水準の適正な反映、他団体との均衡を図りながら一層の適正化に努める。なお、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による時限的な措置がないとした場合の参考値は、95.9となる。

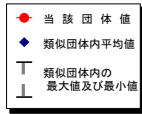
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

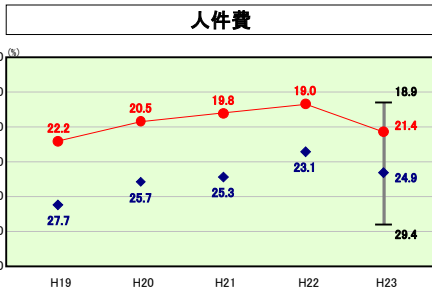
宮崎県国富町

経常収支比率の分析

人口	20,963 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	130.71 km ²	実収支比率	- %
歳入総額	8,439,602 千円	連結実収比率	10.9 %
歳出総額	8,077,370 千円	実収比率	96.2 %
実収支	333,373 千円	市町村類型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O
標準財政規模	5,135,436 千円	(年度毎)	H22 V-O H23 V-O
地方債現在高	9,490,809 千円		

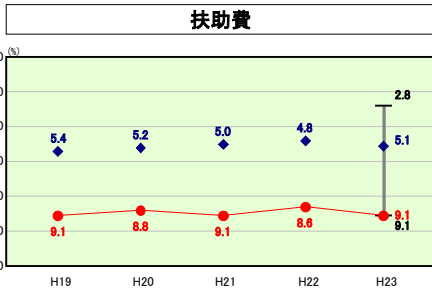


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



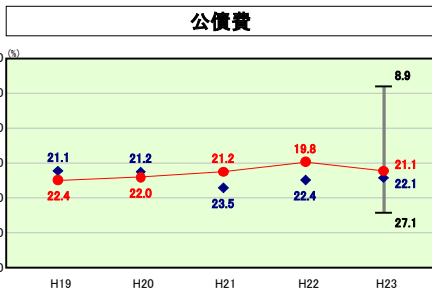
人件費の分析欄

前年度より2.4ポイントの増となっているが、類似団体中2位であり、全国平均、県平均と比較してもかなり低い。
施設運営のほとんどを委託しているため職員数が他団体と比較しても少ないことがあげられる。
集中改革プランに基づく退職者の不補充や組織・機構改革による職員数の適正配置に努めた結果であり、今後も行政サービスの低下を招かない中での適正化に努めていく。



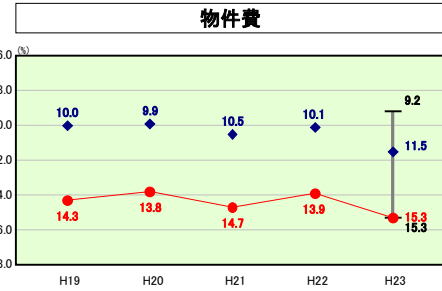
扶助費の分析欄

類似団体中最も数値が高くなっている。町として福祉施策に積極的に取り組んでいる結果であるが、財政を圧迫する要因ともなっている。
町単独事業の見直し等を考える時期であるかもしれないが、それにもまして、国の施策による負担増が一番の要因となっている。



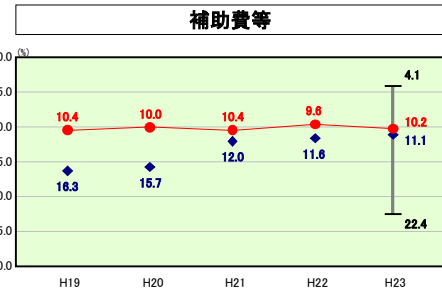
公債費の分析欄

類似団体平均を1.0ポイント下回るなど比較的良好な位置を保っている。財政長期計画に基づき起債抑制策の効果が徐々に表れているものと思われる。
今後も交付税措置のある有利な起債選択やなお一層の起債抑制に努め、将来の財政負担増とならないよう健全化に努める。



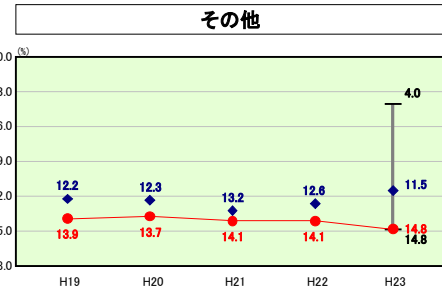
物件費の分析欄

全国平均、県平均を大きく上回り、類似団体中でも下位から2番目となっている。
クリーンセンターや法華嶽公園、廃棄物処分場などの施設管理や消防業務等の委託経費が多額となっていることが要因である。
施設の買与や売却を含めた管理体制の見直しに努めていく必要がある。



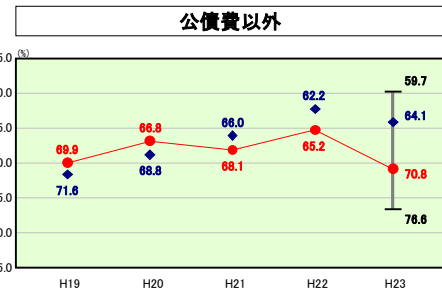
補助費等の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、全国・県平均を上回っている。特に単独補助については、補助効果等を含めて点検見直しを徹底する必要がある。



その他の分析欄

類似団体内でも一番高い位置にあり、全国・県平均を上回っている。その他の経費の大部分は繰出金である。特に介護保険への繰出金が増加しているが、今後も介護給付費は増加傾向にあると見込まれる。



公債費以外の分析欄

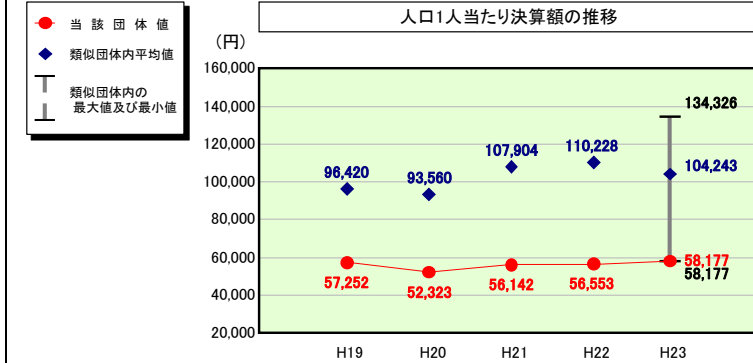
全国平均は下回っているものの、類似団体平均・県平均を上回っている。扶助費、物件費、繰出金の増加が要因となっている。抑制困難な経費もあるが、再度全ての経費において見直し、経常経費削減の徹底化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県国富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



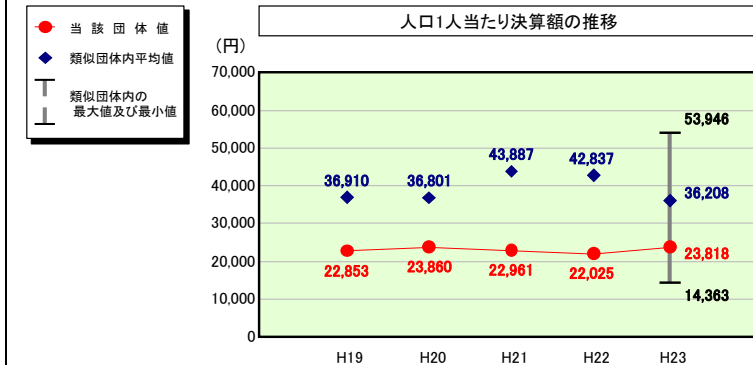
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,156,081	55,149	92,045	▲ 40.1
賃金 (物件費)	41,795	1,994	5,810	▲ 65.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	28,598	1,364	10,053	▲ 86.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	81,668	3,896	3,893	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,166	1,344	2,515	▲ 46.6
▲退職金	▲ 116,744	▲ 5,569	▲ 10,245	▲ 45.6
合計	1,219,564	58,177	104,243	▲ 44.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.77	10.23	▲ 4.46
ラスパイレス指数	103.8	102.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

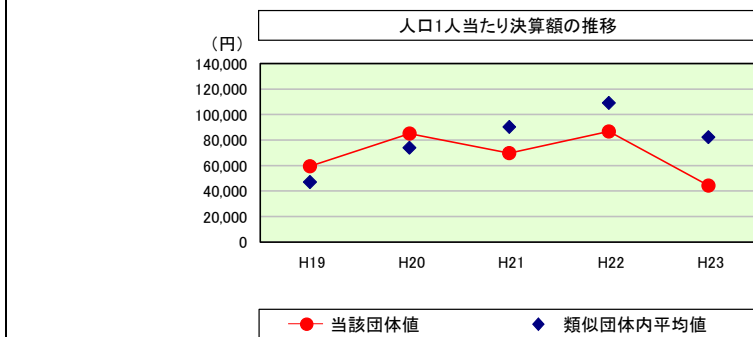


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,095,377	52,253	78,131	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	129,392	6,172	12,185	▲ 49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,888	1,092	5,394	▲ 79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,503	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	54	3	8	▲ 62.5
▲特定財源の額	▲ 20,866	▲ 995	▲ 3,569	▲ 72.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 727,547	▲ 34,706	▲ 58,444	▲ 40.6
合計	499,298	23,818	36,208	▲ 34.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

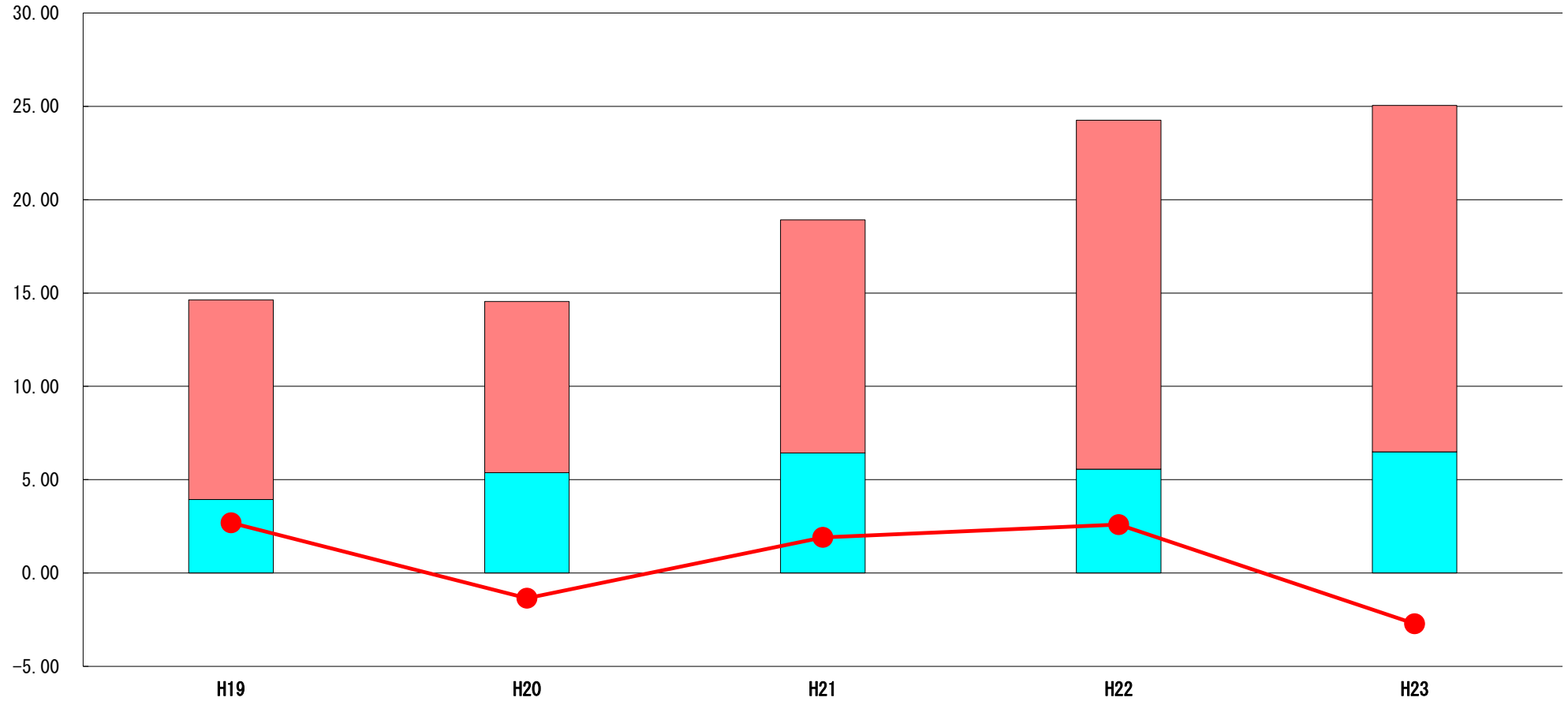
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,303,814	59,451	53.6	47,086	▲ 11.9	65.5
うち単独分	273,840	12,486	▲ 50.3	22,754	▲ 19.2	▲ 31.1
H20	1,851,029	85,109	43.2	73,955	57.1	▲ 13.9
うち単独分	587,699	27,022	116.4	25,436	11.8	104.6
H21	1,500,172	69,762	▲ 18.0	90,174	21.9	▲ 39.9
うち単独分	722,162	33,583	24.3	56,067	120.4	▲ 96.1
H22	1,847,925	86,724	24.3	108,992	20.9	3.4
うち単独分	970,149	45,530	35.6	51,234	▲ 8.6	44.2
H23	928,507	44,293	▲ 48.9	82,292	▲ 24.5	▲ 24.4
うち単独分	305,126	14,555	▲ 68.0	41,490	▲ 19.0	▲ 49.0
過去5年間平均	1,486,289	69,068	10.8	80,500	12.7	▲ 1.9
うち単独分	571,795	26,635	11.6	39,396	17.1	▲ 5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.70	9.18	12.49	18.70	18.56
 実質収支額		3.93	5.37	6.43	5.56	6.49
 実質単年度収支		2.69	▲ 1.35	1.91	2.59	▲ 2.72

分析欄

実質収支比率については、5%前後で推移し適正な規模が保たれている。財政調整基金については、22年度末までは、積み増しできていたが、23年度は町税が約1億4千万の減収となるなど、財政的に非常に厳しい状況であったため、若干の減となっている。

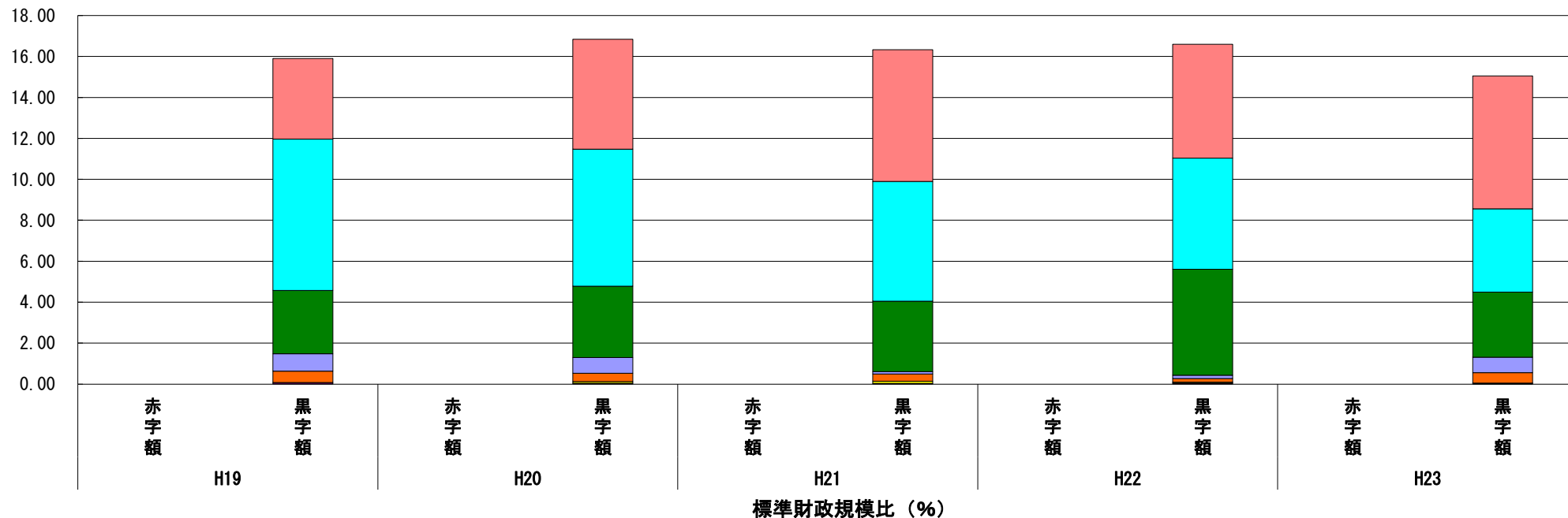
今後しばらくは基金の積み増しも厳しい状況ではあるが、税の徴収強化など徹底した収入の確保と経費削減に努め、財政基盤の

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮崎県国富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.93	5.37	6.43	5.56	6.49
水道事業会計		7.40	6.69	5.85	5.43	4.07
国民健康保険事業特別会計		3.09	3.48	3.44	5.18	3.18
介護保険特別会計		0.85	0.77	0.12	0.16	0.75
公共下水道事業特別会計		0.55	0.41	0.35	0.18	0.51
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.11	0.04	0.03
簡易水道事業特別会計		0.08	0.04	0.03	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、連結実質赤字比率はマイナス非表示となり健全な財政状態が保たれている。

公営企業のうち公共下水道事業会計は一般会計からの繰り入れによって黒字決算となっている。一般会計の財政を圧迫する要因ともなっており、整備計画の見直しや接続加入率の向上に取り組む必要がある。

上水道事業は23年度に料金改定を行ったものの、新水源開発を含めた浄水場整備（第5次拡張事業）費用が経営を圧迫する要因となっている。

その他の特別会計では、介護保険特別会計の介護給付費の伸びが一般会計の財政負担を圧迫する要因となっている。

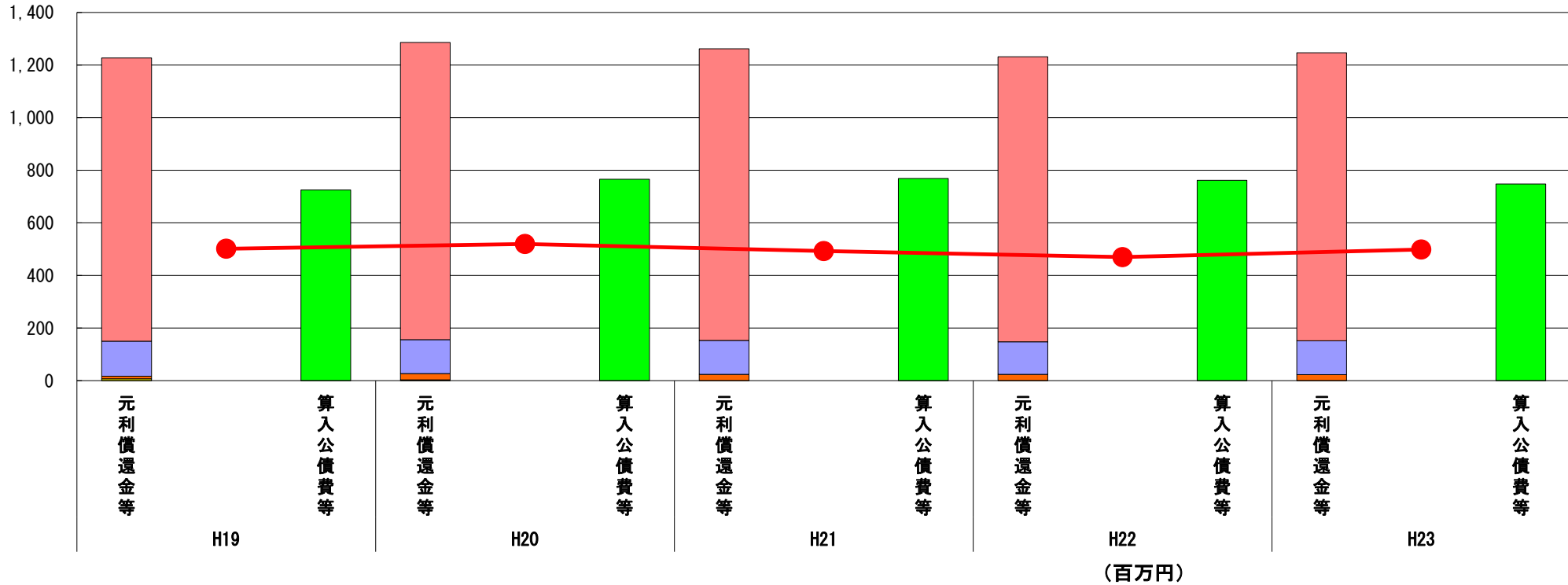
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県国富町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,077	1,130	1,109	1,084	1,095
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		133	129	129	124	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	24	24	24	23
	債務負担行為に基づく支出額		7	3	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		725	766	769	762	748
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		502	520	493	470	499

分析欄

平成20年をピークに徐々に減少傾向にある。

地方債残高が多額となり、将来の財政負担が懸案材料となっているが、借入にあたっては交付税措置のある有利な起債に努めたことから、公債費比率は比較的良好な位置で推移している。

今後は、特殊事情による公債費の一時的な増加はあるが、財政長期計画に基づいた起債抑制策により減少方向で推移する見通しであり、継続的に抑制を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

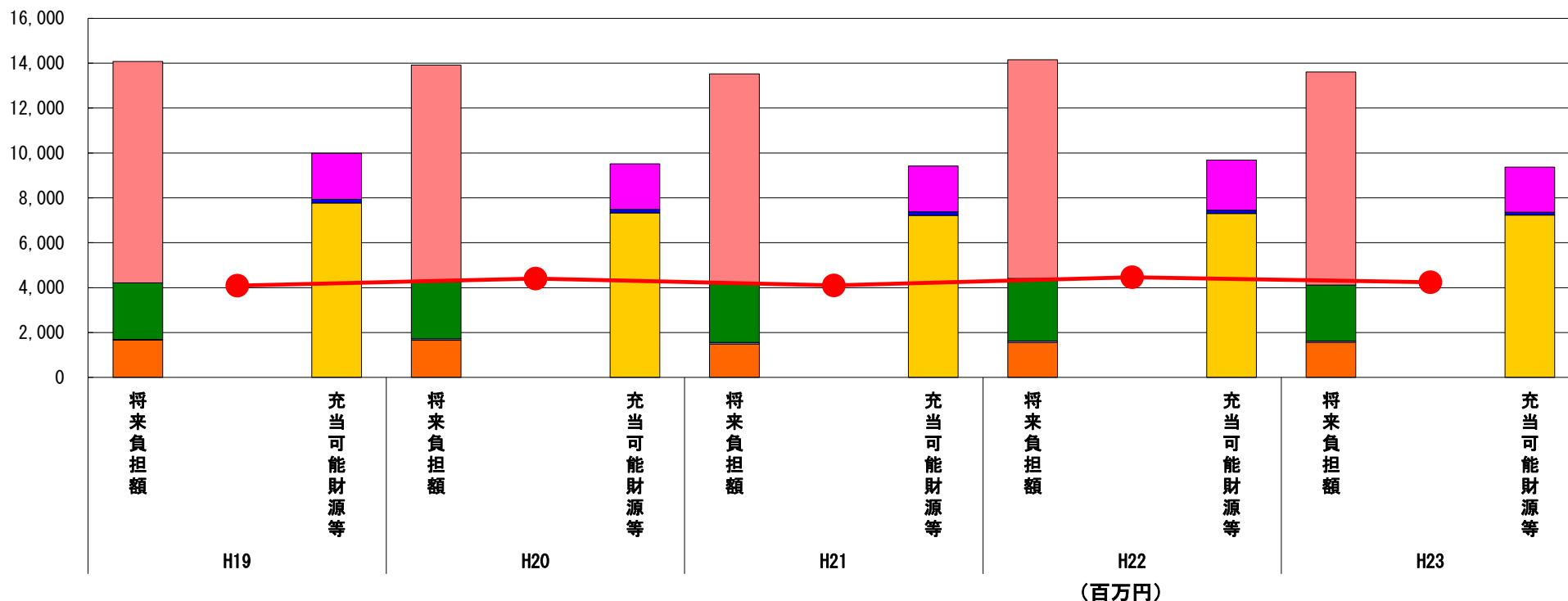
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県国富町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,863	9,668	9,293	9,743	9,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,519	2,533	2,669	2,788	2,498
	組合等負担等見込額		32	59	69	58	57
	退職手当負担見込額		1,660	1,658	1,490	1,561	1,562
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,057	2,028	2,042	2,236	2,006
	充当可能特定歳入		158	155	164	146	131
	基準財政需要額算入見込額		7,772	7,330	7,215	7,303	7,229
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,090	4,405	4,099	4,465	4,242

分析欄

22年度に特殊事情により一時増加したが、今後は減少傾向にあると見込む。
 地方債残高については、財政長期計画に基づく起債抑制策により今後は徐々に減少傾向で進む見込みである。
 税の徴収強化など徹底した収入の確保と経費削減に努め、基金の増額にも出来るかぎり努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。